研 究

乳幼児期における母親の就労希望と 育児負担感との関連

富田 早苗1). 二宮 一枝2)

[論文要旨]

乳幼児期における母親の家事や仕事などの就労希望と育児負担感との関連について明らかにすることを目的として、3歳児健康診査を受診した母親を対象に無記名自記式質問紙調査を行った。分析対象者は114名で、就労希望を専業主婦群、仕事継続群、再就職希望群、専業主婦希望群の4群に分け比較した。最も平等主義的な性役割態度は仕事継続群で、最も伝統的な性役割態度は専業主婦群であった。希望どおり専業主婦および仕事が継続できている群は育児負担感が低く、再就職希望群が最も育児負担感が高かった。育児負担感に関連する要因は、母親の性役割態度や単なる就業の有無ではなく、夫の情緒的支援と希望どおりの就労か否かが関連していた。

Key words: 乳幼児期, 母親, 就労希望, 育児負担感, 性役割態度

I. 緒 言

核家族化の進行,女性の高学歴化や社会進出,共働き夫婦の増加,出生率の低下等社会環境が変化する中,男性の育児参加をはじめ,子育てと仕事の両立支援に向けた取り組みを関係機関・団体が一体となって進めている。しかし,日本人の父親の育児・家事時間は,1日1時間程度で諸外国に比べて著しく短く,長時間労働が常態化している¹⁾。平成22年度育児休業取得率は男女とも前年度と比較し低下傾向で,女性では1.9%低下し83.7%,男性は0.3%低下し1.4%であった²⁾。男性の育児休業取得は,こども未来財団の平成19年度調査によると³⁾,男女で異なる働き方と家庭内役割があり,仕事の裁量度や復帰後の評価(人事考課)への懸念が育児休暇・休業の取得に影響していた。共働き世帯が過半数を超える現在では,「夫は仕事,妻は家庭」といった従来の性別役割分担的考え方は,国民の意識

の変化にもそぐわないものになってきているとの報告もある⁴⁾。しかし、女性労働者の約6割が第1子出産を機に退職しており、その理由としては、「仕事を続けたかったが仕事と子育ての両立の難しさで辞めた」が多いのが現状である⁵⁾。保育所整備も遅々としており、専業主婦は子どもを預けられる人がいない、自分と子どもだけで社会との接点がない等のストレスを抱え⁶⁷⁾、就業している母親は多重役割の中、育児と仕事の両立に困難を感じている^{7,8)}と報告されている。

こうした背景の中、母親の育児不安・育児困難に焦点をあてた研究が蓄積され、父親の育児協力や情緒的サポートが母親の育児不安の低減に関連していることが明らかにされている $^{9\sim11}$ 。

一方, 乳幼児期における性役割分担についての研究を概観すると, 学歴が高いと平等主義的である¹²⁾, 平等主義的な父親は家事実施意欲が高く, 平等主義的な母親は父親の育児家事実施に対する期待が高いとの結

Associations between the Mother's Attitude towards Work and Psychological Burden of Child-rearing Sanae Tomita, Kazue Ninomiya

受付 11. 5.11

受付 11. 5.11 採用 14. 1.14

1) 川崎医療福祉大学医療福祉学部保健看護学科(保健師)

2) 岡山県立大学保健福祉学部看護学科(保健師)

別刷請求先:富田早苗 川崎医療福祉大学医療福祉学部保健看護学科 〒701-0193 岡山県倉敷市松島288

Tel: 086-462-1111 Fax: 086-463-3508

果が示されている¹³⁾。 1歳6か月児をもつ父親の調査では、父親の多くは男性の家庭役割分担に理解を示しているものの「3歳までは母親は育児に専心すべき」を肯定するものが約8割を占めているとの報告もある¹⁴⁾。これら男性の性役割観は移行期にあり、伝統的性役割観を根強く持ちながらも、核家族化の進行する現在では家庭内の役割分担をせざるをえない状況になっていると推察される。

また、短時間正社員制度に代表されるように多様な 勤務形態による働き方の変革が進み、就業か育児かと いう二者択一から、母親自身の就労・育児観による多 様な選択の時代となった。このことは、専業主婦か否 かだけで育児負担を考えるのではなく、希望どおりの 就労状況か否かも含めて育児負担感を考慮する必要性 を示しているといえよう。しかし、母親と就労に関す る先行研究では、未就業女性と就業女性とのストレス に関する比較や6)、就業女性の育児ストレスと職業性 ストレスの分析15,16), 就業女性の子どもの発達や母乳 育児に関する研究17.18)等が散見されるのみで、就労希 望の実態と育児負担感について明らかにした研究は見 当たらなかった。そこで、本研究は乳幼児期における 母親の育児負担感に関連する要因について、母親の就 労希望や性役割意識、周囲のサポート等から検討する ことを目的とした。

なお、本研究では、賃金労働に従事していることを 「就業」とし、家事・育児や就業も含めた労働を「就労」 として用語を統一した。

Ⅱ. 研究方法

1. 対象者

A市(中核市:人口481,752人/2012年1月末,出生率人口千対9.8/2010年9月末,3歳児健康診査受診率82.6%/2008年)の3歳児健康診査を受診した母親を対象とした。調査期間は平成21年12月8~25日で,調査者がA市内4会場(調査期間中に市内5会場のうち実施された4会場)に赴き,健康診査を終了した母親に無記名自記式質問票を配布し,後日郵送にて回収した。4会場(a~d)はいずれもA市合併前の中心地であり,a会場は商業・観光,b会場は製造業,c会場は繊維業と漁業,d会場は農業が多いなどの特長がある。4会場の回収率は35.7~48.5%で,4会場の回収率に有意差は認められなかった。4会場合わせた3歳児健康診査の受診者は281名で、調査票を配布し

た母親は268名であった。

2. 調査内容と分析方法

基本属性(年齢,子どもの人数,家族形態,学歴)と,夫のサポート状況(育児・家事状況,情緒的サポート,価値観,労働環境),社会のサポート状況(夫以外の相談者等),対象者の状況(育児負担感,性役割態度,育児・家事状況等),対象者の就労状況(退職経験,現在の就労に対する気持ち等)である。学歴については,高等専門学校,短期大学,大学卒業等を高等教育以上とし,中学校,高等学校卒業を高等教育未満とした。現在の就労に対する気持ちは,次に示す4群で尋ねた。現在希望どおり就業している「仕事継続群」,現在希望どおり主婦をしている「専業主婦群」,就業したいが仕方がないので主婦をしている「再就職希望群」、専業主婦をしたいが仕方なく就業している「専業主婦希望群」である。

育児負担感は、中嶋ら²⁰²¹⁾が作成した「育児ストレス認知尺度」を使用した。この尺度は「自身の社会的役割活動に関する制限感(4項目)」、「児に対する拒否感情(4項目)」、「育児に対する否定感情(4項目)」の4因子で構成した尺度である。このうち、「育児に対する否定感情」は、先行研究¹⁹⁾から育児負担感との相関が高かったため項目を除外し、計12項目を得点化した。回答は、最近1か月間の子育てに対して感じていることを「まったくない」、「たまにある」、「時々ある」、「しばしばある」、「いつもある」の5段階で求めた。得点化は各質問項目について「まったくない」を0点とし、「いつもある」を4点とし、合計得点(0~48点)が高いほど育児負担感が強いとした。

性役割態度は、鈴木の作成した「平等主義的性役割態度スケール短縮版(SESRA-S)」を用いた^{20~23)}。 SESRA-S は15項目からなり、回答は5段階評定(1~5点)で求めた。合計得点(15~75点)が高いほど性役割について平等主義的な態度であることを示し、低いほど伝統的な態度であることを示す。

統計的手法は、質的変数の独立性の検定には χ²検 定ないしフィッシャーの直接確率検定を、平均値の 比較には分散分析、多重比較には Tukey 法を使用した。また、育児負担感合計得点を従属変数とし、相 関係数において有意な関連を示した変数と、対象者 および夫の年齢、対象者の就業の有無、対象者の希

望どおりの就労の有無、性役割得点を独立変数として、強制投入法による重回帰分析を行った。なお、多重共線性については、投入する各独立変数間のすべての相関係数を確認し、投入した変数については分散拡大係数(VIF: variance inflation factor)が2未満であることを確認した。各検定における有意水準は0.05とした。統計ソフトはSPSS 16.0J for Windows を使用した。

3. 倫理的配慮

調査は無記名であること、同意の得られた者のみ後 日郵送にて回収すること、得られたデータは統計的に 処理し学術上の発表とA市の保健対策のみに使用す る旨、調査票に明記した。実施に先立ち、岡山県立大 学倫理委員会の承認を受けた(平成21年11月30日、受 付番号132)。

Ⅲ. 結果

調査票の配布数は268枚,回収数125枚,回収率は46.6%であった。夫のいない者,育児休業中の者,「育児ストレス認知尺度」および「SESRA-S」について記入のない者を分析対象から外し、114名を分析対象(有効回答率42.5%)とした。

1. 対象者の背景とサポート状況

対象者の背景とサポート状況を表1に示した。対象者の平均年齢は34.3±4.1歳,夫の平均年齢は36.0±4.5歳,子どもの人数は2人以下が85名(74.6%)であった。

夫のサポート状況では、育児・家事ともに協力的な者が約7割を占めていた。しかし、20時までに帰宅している夫は44.7%、子育てしやすい職場の雰囲気があるとした者は38.6%と半数以下であった。1週間を通しての1日の平均育児・家事時間は75.1 \pm 67.9分で、対象者の平均育児・家事時間の約1/10の時間であった。

対象者の現在の就労に対する気持ちでは,専業主婦群が最も多く,次いで,仕事継続群,再就職希望群, 専業主婦希望群と続いていた。

本研究における12項目からなる育児負担感のクロンバックの α 信頼性係数は0.82、SESRA-Sのクロンバックの α 信頼性係数は0.81であった。また、育児負担感および性役割得点については、コルモゴロフ・スミルノフ検定において正規性を確認した後、平均値を求めた。

2. 退職経験者の状況

今まで退職経験のある者は114名中81名(71.1%)で、結婚を機に退職した者は30名(26.3%)、妊娠を機に退職した者44名(38.6%)、育児のために退職した者30名(26.3%)であった。退職経験者のうち何かサポートがあれば続けられたかもしれないと答えた者は「はい」と「わからない」を合わせて39名(48.1%)で、そのサポートは、産休・育児休業の充実や時間短縮勤務等の労働関係が最も多く、次いで保育園のサポート、夫や祖父母の育児・家事協力であった。

3. 就労状況別育児環境

対象者の就労状況別育児環境を表2に示した。対象者の年齢、家族形態、夫の育児・家事状況、情緒的サポート、労働環境に有意な関連はみられなかった。一方、子どもの人数では、仕事継続群が3人以上の子どもをもつ割合が最も多く、次いで専業主婦群が多かった(p<0.01)。さらに、3歳までは母親が育てるべきと考える夫は専業主婦群に最も多く、次いで再就職希望群に多かった(p<0.01)。

性役割得点では、仕事継続群が59.7±8.2点と最も高く平等主義的で、専業主婦群が50.9±9.2点と最も低く伝統的な性役割意識で、両群の間に有意な差が認められた(p<0.01)。育児負担感については、再就職希望群が19.6±10.2点と最も負担を感じており、専業主婦群および仕事継続群との間に有意な差が認められた(p<0.001)。

4. 育児負担感と関連要因

育児負担感を従属変数とした重回帰分析の結果を表3に示した。投入する各独立変数間の相関係数を確認した結果,夫の情緒的サポートと夫の育児・家事協力に中程度の相関(r=0.523)がみられた。そのため,育児負担感得点との相関がより高い情緒的サポートを選択して分析した。強制投入法による重回帰分析の結果,夫の情緒的サポートがない者に育児負担感が高く有意な関連がみられた($\beta=-0.318$,p<0.001)。就業の有無では有意な関連はみられなかったが,希望どおりでない就労(再就職希望群と専業主婦希望群)の場合,育児負担感は高く有意な関連がみられた($\beta=-0.340$,p<0.001)。

表1 対象者の背景とサポート状況

| 項目 | | n=114 (%) | 項目 | n=114 (%) | |
|--------------|----------------|----------------|-----------------------------|-------------------|--|
| 対象者の年齢 | 平均值±標準偏差 | 34.3 ± 4.1 | 子育てしやすい職場の雰囲気 ²⁾ | | |
| 20~24歳 | | 1 (0.9) | あり | 37 (75.5) | |
| 25~29歳 | | 14 (12.3) | なし | 8 (16.3) | |
| 30~34歳 | | 40 (35.1) | 不明 | 4 (8.2) | |
| 35~39歳 | | 43 (37.7) | 性役割得点 平均値±標準偏差 | 54.7 ± 9.5 | |
| 40~44歳 | | 11 (9.6) | 中央値 | 54.5 | |
| 不明 | | 5 (4.4) | 育児負担感 平均値±標準偏差 | 13.8 ± 7.6 | |
| 夫の年齢 | 平均値±標準偏差 | 36.0 ± 4.5 | 中央値 | 13.5 | |
| 20~24歳 | | 1 (0.9) | 育児·家事時間(分)3) 平均値±標準偏差 | | |
| 25~29歳 | | 11 (9.6) | 対象者 | 627.7 ± 382.3 | |
| 30~34歳 | | 28 (24.6) | 夫 | 75.1 ± 67.9 | |
| 35~39歳 | | 48 (42.1) | 夫のサポート状況 | | |
| 40~44歳 | | 19 (16.7) | 育児・家事 | | |
| 45~49歳 | | 5 (4.4) | 協力的である | 78 (68.4) | |
| 不明 | 不明 | | 協力的でない | 36 (31.6) | |
| 子どもの人数 | | | 情緒的サポート | | |
| 1人 | | 20 (17.5) | あり | 71 (62.3) | |
| 2 人 | | 65 (57.0) | なし | 43 (37.7) | |
| 3 人 | | 26 (22.8) | 3歳児までは母親が育てるべき | | |
| 4 人 | | 3 (2.6) | 思う | 41 (36.0) | |
| 家族形態 | | | 思わない | 73 (64.0) | |
| 夫婦と子ども | | 99 (86.8) | 共働き | | |
| 3世代家族 | | 14 (12.3) | 賛成 | 98 (86.0) | |
| その他家族 | | 1 (0.9) | 反対 | 16 (14.0) | |
| 対象者の学歴1 | | | 20時までの帰宅 | | |
| 高等教育以上 | | 89 (78.1) | あり | 51 (44.7) | |
| 高等教育未満 | | 25 (21.9) | なし | 63 (55.3) | |
| 夫の学歴1) | | | 子育てしやすい職場の雰囲気 | | |
| 高等教育以上 | | 59 (51.8) | あり | 44 (38.6) | |
| 高等教育未満 | | 55 (48.2) | なし | 70 (61.4) | |
| 対象者の就労 | | | 社会のサポート状況 | | |
| 専業主婦 | | 64 (56.1) | 夫以外の相談者 | | |
| パート・アルバイト | | 22 (19.3) | あり | 113 (99.1) | |
| 自営業 | | 4 (3.5) | なし | 1 (0.9) | |
| 常勤 | | 24 (21.1) | 子どもの通う場所 | | |
| 現在の就労に対する気持ち | | | あり | 66 (57.9) | |
| 仕事継続群(| 希望どおり就業をしている) | 39 (34.2) | なし | 48 (42.1) | |
| 専業主婦群(| 希望どおり主婦をしている) | 46 (40.4) | | | |
| 再就職希望群 | :(仕方なく主婦をしている) | 19 (16.7) | | | |
| | 群(仕方なく就業をしている) | 10 (8.8) | | | |

¹⁾ 高等教育は、高等専門学校、短期大学、大学、大学院を示す。

²⁾ 現在就業中の者のみ回答。

③ 育児・家事時間は、1週間を通しての1日の平均育児・家事時間(分)を示す。

| 衣 2 对家有少规为仇仇加自允垛壳 | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----|----------|--|--|--|--|--|
| | 仕事継続群 A | 専業主婦群 B | 再就職希望群C | 専業主婦希望群 D | 有意差 | 多重比較 | | | | | |
| 項目 | n=39 (%) | n=46 (%) | n=19 (%) | n=10 (%) | | | | | | | |
| 対象者の年齢1) | 34.5 ± 4.7 | 34.7 ± 3.5 | 33.3 ± 3.7 | 34.0 ± 4.0 | | | | | | | |
| 子どもの人数 (2人以下) | 23 (59.0) | 34 (73.9) | 18 (94.7) | 10 (100.0) | ** | | | | | | |
| 家族形態 (夫婦と子ども) | 31 (79.5) | 41 (89.1) | 19 (100.0) | 8 (80.0) | | | | | | | |
| 子どもの通う場所あり | 34 (84.6) | 19 (41.3) | 7 (36.8) | 7 (70.0) | | | | | | | |
| 夫の育児・家事協力あり | 31 (79.5) | 30 (65.2) | 12 (63.2) | 5 (50.0) | | | | | | | |
| 夫の情緒的支援あり | 26 (66.7) | 31 (67.4) | 9 (47.4) | 5 (50.0) | | | | | | | |
| 夫の20時までの帰宅あり | 17 (43.6) | 20 (43.5) | 10 (52.6) | 4 (40.0) | | | | | | | |
| 夫の子育てしやすい職場の雰囲気あり | 17 (43.6) | 17 (37.0) | 8 (42.1) | 2 (20.0) | | | | | | | |
| 夫: 3歳までは母親が育てるべきと思う | 5 (12.8) | 26 (56.5) | 8 (42.1) | 2 (20.0) | ** | | | | | | |
| 対象者の育児・家事時間 (分/日)1) | 400.6 ± 297.2 | 779.1 ± 378.1 | 790.7 ± 339.7 | 566.3 ± 386.0 | *** | A-B, A-C | | | | | |
| 夫の育児・家事時間 (分/日)1) | 72.9 ± 53.7 | 74.4 ± 74.5 | 86.8 ± 77.2 | 76.8 ± 93.5 | | | | | | | |
| 性役割得点1) | 59.7 ± 8.2 | 50.9 ± 9.2 | 56.1 ± 9.0 | 51.8 ± 8.4 | ** | А-В | | | | | |
| 育児負担感1) | 12.6 ± 6.4 | 12.0 ± 7.0 | 19.6 ± 10.2 | 15.5 ± 5.1 | *** | A-C, B-C | | | | | |

表 2 対象者の就労状況別育児環境

検定はχ²検定ないしフィッシャーの直接確率検定。

Ⅳ. 考 察

本研究では、3歳児健康診査を受診した母親を対象に、乳幼児期における母親のサポート状況、母親の性役割意識、就労に対する希望等と育児負担感との関連について明らかにし、育児負担軽減のための方策について検討した。

表3 育児負担感を従属変数とした重回帰分析

n=114標準偏回帰 p 値 独立変数 係数 (β) 対象者の年齢 0.224 0.059 0.209 夫の年齢 -0.146夫の情緒的サポート < 0.001 *** -0.318(1= あり, 0= なし) 対象者の就業の有無 -0.0840.354 (1= 就業, 0= 未就業) 対象者の希望どおりの就労の有無 -0.340< 0.001 *** $(1=b, 0=c)^{1}$ 対象者の性役割得点(合計得点) -0.0090.921< 0.001 *** F = 5.935重相関係数 R = 0.511 $R^2 = 0.261$ 調整済み R² =0.217

総務省の実施している就業構造基本調査(平成19年 調査)では、末子が3歳未満である場合の母親の就業 率は33.1%、末子が3~5歳の場合は51.8%となって いる²⁴⁾。このことから、多くの女性が子どもの成長に 合わせて仕事復帰等を検討すると考える。本研究が3 歳児をもつ母親を対象としたのはこのためである。な お、本調査対象者の5歳階級別にみた年齢の割合は特 徴的な傾向はなく、一般的な対象者年齢と推察された。

1. 夫のサポート

表3に示すとおり、夫のサポート状況と対象者の育児負担感の関連では、夫の情緒的サポートがない者は育児負担感が有意に高く、先行研究^{9~11)}と同様の結果が得られた。育児・家事ともに協力的な夫は約7割を占めていたが、実際の育児・家事時間は1日約1時間15分であり、政府が「仕事と生活の調和推進のための行動指針」で推進している6歳未満の子どもをもつ男性の育児・家事時間1日あたり2.5時間にはまだ程遠い結果であった。

夫の20時までの帰宅は44.7%であり、また、子育てしやすい職場の雰囲気があるとした者は夫38.6%と、就業している対象者(母親)の75.5%と比較し、低い傾向であった。男性は育児に参加したくても過重労働や職場環境から、家事育児が十分に果たせず妻のサポートができない等のストレスを抱えている現状にある等の調査報告もある^{8,25)}。仕事を辞めたことのある

¹⁾ 平均値±標準偏差、検定は一元配置分散分析、多重比較には Tukey 法を用いた。

^{*}p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

注:欠損值除外

¹⁾希望どおりの就労 (1= 希望どおり < 仕事継続群+専業 主婦群>, 0= 希望どおりでない < 再就職希望群+専業主 婦希望群>)

^{***}p<0.001

退職経験者は、自身の労働関係の改善の他に、夫の育 児・家事協力に対するサポートも求めていたことから、 対象者と夫双方に対して、職場に対する実態調査が必 要と考える。

2. 性役割態度と育児負担感

対象者の性役割得点では、表2に示すとおり、仕事継続群が最も平等主義的な性役割態度で、専業主婦群が最も伝統的な性役割態度であった。さらに、希望どおり仕事を継続している群と専業主婦をしている群では育児負担感が低かった。このことから、自らの就労希望と現実の就労状況が合っている者はどのような性役割態度であっても育児負担感は低いと考えられる。

また、夫の「3歳までは母親が育てるべきと思う」とする価値観は、専業主婦群および再就職希望群に多い傾向がみられ、対象者の就労状況にも何らかの影響を及ぼしていると推察される。特に、対象者の就労希望がマッチしておらず、最も育児負担感の高かった再就職希望群の背景について、性役割態度や夫の価値観との相違等、さらなる検討が必要であろう。

3. 就労状況と育児負担感

本研究では、母親の就労状況を就業の有無だけでな く, 希望も加味して4群に分けた。その結果, 育児負 担感は、再就職希望群が最も高かった。さらに、育児 負担感に関連する要因について重回帰分析を行った結 果からも、就業の有無ではなく、希望どおりの就労か 否かが育児負担感に有意に関連していた。就業者と非 就業者では非就業者の方がストレスを感じやすいとの 報告もあるが7)、本調査結果から、一概に専業主婦等 の非就業者に育児ストレスが高いとも言い切れない 状況が示唆された。3歳児をもつ母親を対象に就労意 識と抑うつとの関連を調査した研究においても、就業 したいのに専業主婦をしている女性や、主婦をしたい のに就業している女性に抑うつ傾向がみられたとの報 告もある260。このことは、対象者の就労希望と現実の ギャップについて、注意していく必要性を示唆してい るといえよう。

4. 今後の課題

男女ともに仕事を続けながら子育てや介護ができる 環境づくりを目指して、育児休業・介護休業等育児又 は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律が改正さ れ、平成22年6月30日から一部を除き施行された³⁾。再 就職を希望する母親は育児負担感が最も高かったこと から、保育園などの整備のみでなく、夫の情緒的サポートが得られるような支援も必要と考える。市町村では、 母親の支援を妊娠期から行っている。両親学級や家庭 訪問、親子クラブ、乳幼児健康診査の場を有効に活用し、 就労に関する母親の気持ちや夫の情緒的サポートも考 慮した育児支援を行っていく必要があろう。

本調査はA市のみの調査で対象人数も少なく,夫のサポート状況については対象者の解釈であること,さらに母親の年齢や結婚の時期により育児支援や労働環境の整備が異なることから,就労に対する考え方に影響があることも予想されるなど本研究の限界がある。今後は,育児・労働環境など経年的な変化を踏まえつつ,対象者を増やし本研究の結果を検証していくことが必要と考える。

V. 結 論

乳幼児期における母親の就労希望と育児負担感との 関連について、希望どおり専業主婦および仕事が継続 できている群は育児負担感が低く、再就職希望群が最 も育児負担感が高かった。夫の情緒的サポートに加え、 就業の有無のみではなく、希望どおりの就労か否かが 育児負担感に関連していたことから、母親の就労希望 を考慮した家庭・地域支援とともに、企業等労働環境 の条件整備等による子育て支援が望まれる。

本調査の実施にあたり、ご協力いただきました A 市の 皆様に感謝申し上げます。

本調査は、岡山県立大学平成21年度地域貢献特別研究 費から助成を得た。なお、本報告の一部は、第69回日本 公衆衛生学会にて発表した。

また、利益相反に関する開示事項はありません。

文 献

- 1) 川上あずさ、牛尾禮子、父親の育児に対する役割意識に関する要因とその支援方略、小児保健研究 2008;67(3):496-503.
- 2) 厚生労働省雇用均等·児童家庭局雇用均等政策課. 平成22年度雇用均等基本調查結果概要. http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001/ihm5. html. 平成24年2月15日.
- 3) 財団法人こども未来財団、平成19年度企業における

仕事と子育ての両立支援に関する調査研究報告書— 育児期の親の勤務先の子育て支援取組に対する意識 とその活用状況等に関する調査研究事業—報告書概 要,2008:2.

- 4) 平成20年版厚生白書. http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/08/dl/05.pdf. 平成21年5月8日.
- 5) 政府広報オンライン. http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201006/4.html. 平成22年11月22日.
- 6) 野口純子,三浦浩美,植村裕子,他.三歳児を養育する母親の育児ストレッサー―就労母親と非就労母親の比較.香川母性衛生学会誌 2005;5(1):23-30.
- 7) 舟越和代, 榮 玲子, 小川佳代, 他. 乳幼児期の子 どもをもつ母親の育児ストレス(第2報)対象特性 からみた育児ストレッサー. 香川県立医療短期大学 紀要 2004;5:17-23.
- 8) 岩崎孝子. 乳幼児をもつ共働き夫婦の QOL とスピル オーバーの関係. 国立看護大学校研究紀要 2007;6 (1):35-42.
- 9) 山岡テイ. 地域コミュニティと育児支援のあり方―家族・保育・教育現場での実証研究―. 京都:ミネルヴァ書房, 2007:169.
- 10) 唐田順子. 乳幼児をもつ母親のサポート状況と育児 不安との関連. 母性衛生 2008;48(4):479-488.
- 11) 難波峰子,富田早苗,二宮一枝.子育で中の看護師 の育児困難感に関する要因.岡山県立大学紀要 2009;15(1):45-53.
- 12) 保田 徹,中山和弘,柳堀朗子.多次元性役割態度 尺度の妥当性の検討.愛知県立看護大学紀要 2003:9 (5):5-11.
- 13) 塩澤真由美,石田貞代,萩原結花. 出産後早期における父親の育児家事実施意欲に関する研究―母親の期待・性役割態度・出産準備との関連. 母性衛生2007;47(4):582-589.
- 14) 桑名行雄,桑名佳代子. 1歳6ヶ月児をもつ父親の 育児ストレス―親役割認知および性役割態度との関連. こころの健康 2006;21(1):42-54.
- 15) 平岡康子, 松浦和代, 野村紀子. 乳幼児をもつ就労 女性の育児ストレスと職業性ストレスの分析. 小児 保健研究 2004;63(6):647-652.
- 16) Seto M, Morimoto K, Maruyama S. Work and family life of childrearing women workers in Japan: comparison of non-regular employees with short

- working hours, non-regular employees with long working hours, and regular employees. J Occup Health 2006 May; 48 (3): 183-191.
- 17) Tong L, Shinohara R, Sugisawa Y, et al. Relationship of Working mothers' parenting style and consistency to early childhood development: a longitudinal investigation. J Adv Nurs 2009 Oct; 65 (10): 2067-2076.
- 18) Ryan AS, Zhou W, Arensberg MB. The effect of employment status on breastfeeding in the United States. Womens Health Tssues 2006 Sep-Oct; 16 (5): 243-251.
- 19) 種子田稜, 桐野匡史, 矢嶋祐樹, 他. 障害児の問題 行動と母親のストレス認知の関係. The Journal of Tokyo Academy of Health Sciences 2004:7(2): 79-87.
- 20) 中嶋和夫, 斎藤友介, 岡田節子. 母親の育児負担 感に関する尺度化. 厚生の指標 1999;46(3): 11-18.
- 21) 東 清和,鈴木淳子. 性役割態度研究の展望. 心理 学研究 1991;62(4):270-276.
- 22) Atsuko Suzuki. Egalitarian Sex Role Attitudes: Scale Development and Comparison of American and Japanese Women. Sex Roles 1991:24 (5/6): 245-259.
- 23) 鈴木敦子. 平等主義的性役割態度スケール短縮版 (SESRA-S) の作成. 心理学研究 1994;65(1): 34-41.
- 24) 総務省統計局・政策統括官・統計研修所. 若年層の 女性と定年層の就業状況―「勤労感謝の日」にちな んで― (「就業構造基本調査」の結果から). http:// www.stat.go.jp/data/shugyou/topics/topi34.htm. 平 成23年11月4日.
- 25) 福丸由佳,中山美由紀,小泉智恵,他.妊娠期の妻をもつ夫の仕事役割の状況と妻へのサポートとの関連.母性衛生 2006;47(1):180-189.
- 26) 小林 真,渡辺亜矢. 母親であることについての女性の自己意識―自己受容感と自己拒否感に関する調査―. 富山大学教育学部研究論集 2000;3:63-67.

(Summary)

This study aimed to identify factors that may be associated with the mother's attitude towards work and

psychological burden of child-rearing. An anonymous self-administered questionnaire survey was conducted with 114 mothers with 3-year-old children who underwent a health checkup, and the mothers were divided into four groups according to their attitudes towards work: choosing to be full-time housewives since starting a family, remaining in the workforce after childbirth, having a desire to return to work, and having a desire to be full-time housewives. The mothers who remained in the workforce had more egalitarian sex role attitudes, whereafter starting a family had more traditional sex role attitudes, than any other group. The mothers who chose

to be full-time housewives since starting a family or remained in the workforce had less psychological burden of child-rearing; however, the mothers who had a desire to return to work had a heavier psychological burden of child-rearing. Findings suggest that the mother's burden of child-rearing may depend not only on the factors such as her sex role attitudes and her work status but also on the husband's emotional support and whether her attitude towards work is compatible with her own wishes.

(Key words)

infancy, mother, attitude towards work, psychological burden of child-rearing, sex role attitudes